

Muribushi

2004年3月号 沖縄総合事務局 局報／第292号

隔月発行【むりぶし】

特集

農林漁業体験支援の輪、着々と拡大中！

～子ども農林漁業体験ネットワークへの
参加機関が倍増しました～

沖縄ブロックの社会資本整備に係る
地域の将来の姿(案)の策定について

2004
March 3月号

CONTENTS

巻頭言

『機会均等』……みんなで担ぐ沖縄観光

沖縄県旅行業協同組合理事長

(沖縄ツーリスト株式会社 代表取締役社長)

東 良 和

1

その1

農林漁業体験支援の輪、着々と拡大中！——2

～子ども農林漁業体験ネットワークへの
参加機関が増えました～

その2

沖縄ブロックの社会資本整備に係る——6

地域の将来の姿(案)の策定について



【財務部】

「第一回 沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議」の開催について 10
～ヤミ金融の被害にあわないために～

【経済産業部】

皆で取り組もう、省エネルギー——11

【農林水産部】

沖縄地域農林水産政策懇談会の開催——12

局の動き——18

「平成15年度財政融資資金借入説明会」を開催 【財務部】

キャロットアイランド(津堅島) 【農林水産部】
ニンジン収穫祭開催される

「経団連沖縄視察ミッション」 【経済産業部】

随筆・提言

「歩いて、乗って育てよう県民の財産」

沖縄都市モノレール株式会社 代表取締役社長 湖 城 英 知——20

【開発建設部】

「やんばるの豊かな河川・海岸を取り戻そう！」——14
「(仮称)やんばる河川・海岸自然再生協議会」設立に向け準備会開催！

那覇沈埋トンネル現場見学会——15

「海の道ミニコンサート」

【運輸部】

「沖縄交通ナビ」のモデル実験について——16

沖縄国際洋蘭博覧会 【開発建設部】

「沖縄のみなと観光・リゾート」 【開発建設部】
セミナーを開催

第1回交通環境計画策定部会の開催 【運輸部】

幹部の就任／お知らせ——21

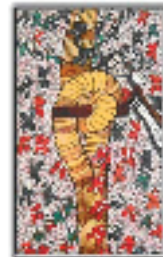
ゆいレール駅シリーズ③ 旭橋駅



アートタイル
(クマノミ)



旭橋駅全景



アートガラス
(那覇大綱引き)



国道58号線



那覇バスターミナル



沖縄観光の今日的課題は、人材の問題、オーバープッキング（過剰予約）に代表される流通の仕組みの問題、空港や港湾等のハードの問題など枚挙に暇がないが、それらの問題に横断的に内在する『機会均等』の問題について触れてみたい。『機会均等』とは辞書によると「利益を得る機会を平等に与えること」、また、英語ではEqual Opportunityと言うらしい。

唐突であるが、長期滞在型観光について考えて欲しい。何のために長期滞在を推進するのか？ いったい誰が、どういうメリットを享受できるのか？ 航空会社や旅行会社・ホテルにとって、長期滞在は果たして魅力あるものなのか？

旺盛な需要がある場合、航空座席を効率的に利用し、バック旅行の集客数を増やすには、宿泊日数になるべく短くした方が客数は伸びる。分かりやすく言うと、毎日満室のホテルの貴重な部屋は、短く区切って売った方が、より多く

の人を扱えるということである。と、言う事は、少なくとも流通にとって、長期滞在はあまり魅力のある旅行形態ではない。

収入面ではどうだろう？ おそらく短期滞在の方が長期滞在者より一日当りの消費額が多いということは想像に難くない。ここでも、長期滞在のメリットはない。

では、なぜ長期滞在型観光を推し進めなければならないのか？ 「多様化する顧客ニーズに対応するため！……ピンポーン！顧客側から見ると大正解であるが、その裏にある、『機会均等』に着目してみたい。

平均二・七泊の現在の滞在では、沖縄本島を訪れた観光客は、まず美ら海水族館に行き、首里城を訪ね、その他、メジャーな観光ルートを廻つてその滞在時間のほとんどを費やす。短期滞在では、沖縄を代表する上位の観光施設を廻るので精一杯である。トップの施設は、高得点を取り勝利に近づき、それ以外の施設は、苦戦というか休戦を強いられる。

『機会均等』

みんなで担ぐ沖縄観光



滞在が長期になれば、上位の観光施設だけでなく、個々人の嗜好でその他の施設にも足を伸ばす可能性が出てくる。つまり、短期では時間の都合で、立ち寄れない場所も長期では訪れる可能性が出てくる。

辞書のとおり「利益を得る機会」がより公平に増えるのである。もちろん、誘引し消費してもらいためには、各企業の弛まぬ努力が必要であることは言うまでもない。

同様なことが、沖縄観光のリピーターにもあてはまる。「リピーターを大切にしましょう！」という掛け声は、単に常顧客に対し精神的な満足を与えようということではない。二度目以降の訪問で発生しうる『機会』をより多くの仲間で奪い合える公平な土俵が準備されるのである。リピーターひとりひとりのニーズの数だけ『機会』も増えるということになる。

さらに、最近増えているレンタカー利用の旅行形態も同じ性質を有している。顧客にとって、自由に動けるレンタカーは、その利便性がうけているのである

が、一方、施設にとっては、既存の周遊観光の恩恵を受けていない小さな施設でも、規模や立地に関わらず『機会』を授かることが可能になったわけである。地元の人でも知らない街角の小さなそば屋さんに観光客がおしよせる。まさに情報化社会の観光のひとコマである。

航空会社が積極的に宣伝しているバーゲン型運賃も利用次第では『機会均等』の強い見方になる。メインマーケットと陸続きでない沖縄の宿泊施設にとって、競争力ある航空運賃と結び付くことは、販売戦略上、絶対必要条件である。通常は包括旅行運賃と結び付きバック旅行となるのであるが、沖縄県内の千を越える宿泊施設全てがバック旅行に組み込まれ、その流通に乗るわけではない。八割の施設は、バック旅行として成立しにくい小規模施設である。しかし、顧客にバーゲン型運賃を上手く利用してもらえば、日本本土のどこからでも能動的に誘客できる『機会』を得るのである。

チャンスを与えられたら、誰だって、俄然、モチベーションは高まるものだ。ゆえに、オキナワン・ホスピタリティだって一挙に昂揚すること請け合いである。『機会均等』は、沖縄観光発展の重要なキーワードであると確信する。

その1

農林漁業体験支援の輪、着々と拡大中！
子ども農林漁業体験ネットワークへの参加機関が倍増しました

ネットワーク立ち上げとパンフレット発行の経緯

沖縄総合事務局では、次代を担う子どもたちの健全な育成のために、民と官の十七機関が参加した「子ども農林漁業体験ネットワーク」を昨年一月に立ち上げました。それに伴い、参加機関が実施する「農林漁業体験」や「出前授業」のメニューなどを紹介するパンフレット「農林漁業体験で子どもたちに生きる力を」を発行し、沖縄県内の全小中学校、各地域の学童クラブ、子ども会、市町村の教育委員会や農政担当課に配布しました。



やったあ～ 大収穫だ！

平成十四年に「総合学習」の時間がスタートし、これまでも「農林漁業体験」や「出前授業」は一部の学校で行われていましたが、その実施にあたっては、個々の農漁家の協力や学校の先生方の個人的なつながりに依存する部分が大きかったと考えられます。そのような状況を解消する目的で作られたのがこのパンフレットです。

パンフレットの計り知れない効果

現在把握しているところでは、玉城村の百名小学校、那覇市の安謝児童館他四つの小学校が黒砂糖工業会の指導による黒糖作り体験を、糸満市の三和中学校が農業試験場、農業改良普及センターなどの協力で地域の農家を訪問し、石垣市の大浜中学校では石垣統計・情報センターの出前授業により八重山の農業に対する理解を深めました。この他にも十七の小中学校で米に関する出前授業や学校水田での稲作体験が行われています。こうした取り組みに対する社会的関心は非常に高く、沖縄総合事務局によるプレスリリースには毎

回、県内のテレビ局、新聞社が興味を示し、ある学校水田での体験学習には四テレビ局、二新聞社が取材に訪れました。

このため、子どもたちの生き生きとした表情と同時に各地域の農林水産物がメディアに映し出され、子どもたちがそれを見て、毎日食卓に並ぶ食べ物がどこで生産されているのかを知る結果にもつながりました。



テレビの取材も子どもたちの楽しみ

全県的に広がるネットワーク

これに意を強くしたネットワーク事務局は、修学旅行生の農村体

験受け入れなどで活路を見い出そうと取り組んでいる市町村や、地域で独自に「農林漁業体験」などに取り組みつつもうまく学校などとのマッチングが図られていない機関の参加を募集するため、昨年六月から十月にかけて、本島内三カ所と宮古・八重山で地域説明会を行ってきました。その結果、今回、新たに十九機関からネットワーク参加の申込みがあり、それに併せてパンフレットの改訂を行いました。

内容はこれまでと変わりませんが、沖縄本島、宮古、八重山と地区別に分けて記載され、電話帳感覚で簡単に協力機関を探すことができるものになっています。「出前授業」や「農林漁業体験」は原則として無料ですが、材料費などの実費がかかる場合や有料のメニューもありますので、利用者の方で実施機関へご確認下さい。ネットワーク事務局では、今後参加機関の募集を随時行なっていきます。この記事をご覧になった方で参加を希望される方や、ネットワークの趣旨に合致する機関をご存じの方はご一報下さい。

「子ども農林漁業体験ネットワーク」のパンフレットは、沖縄総合事務局のホームページでもご覧になれます。
<http://ogb.go.jp/nousui/kodomo/index.htm>

ネットワーク新参加機関の横顔
 ～きゅな牧場（大宜味村）～

きゅな牧場は、農業体験を通して自然や動物たちと触れ合い、そこで働く人達との交流を通じて、生きる力を育てる教育を支援する「教育ファーム」として、沖縄県で唯一登録されている牧場です。体験学習のメニューは、牛・ヤギの放牧見学、乳搾り、ふんかき体験など、実際の酪農の仕事の様



牛も一緒に「はい、ポーズ」

子どもたちの心に残る授業を目指して……

～「出前授業」IN 沖縄市立安慶田小学校 沖縄総合事務局農林水産部編～

子を身をもって体験するとともに、牛乳からバターやアイスクリームを作り、楽しみながら食の重要性や、そのルーツを子ども達と共に学んでいく工夫をしています。小中学校の体験学習など大人数の場合には、家族総出で作業分

担し、協力して受け入れをしています。喜友名慶子さんは、「体験受け入れを始めるのは勇気が要ることでしたが、①できることから始めてみる、②なるべく手造りでお金をかけない、③二丁はそれのつど

補っていく、という方針で、飛び込んでみました。今では、こうした体験の機会を提供することで子供たちが味わってくれる感激が自分たちの喜びとなって還ってくるのがうれしい。」と話していました。

現在、様々なレベルで「農林漁業体験」や「出前授業」が行われていますが、沖縄総合事務局でも県内の小学校で米に関する「出前授業」などを行っています。

平成十五年度は、二月末時点で十六校（三十四回）の実績があり、昨年度の七校（十五回）を上回る結果となっています。これは、前記のパンフレットの効果だと考えられますが、今回その中から、沖縄市立安慶田小学校の五年生（百十一人）が取り組んだ、田植えから収穫までの様子を紹介します。

六月某日、一本の電話がありました。「パンフレットを見て電話しました。昨年、稲を育てようと試みましたが、知識が無く断念してしまいました。今年はぜひ実現したいので協力してくれませんか」との事でした。さっそく打ち合わせに伺い、二学期に田植えを

行うことになりました。

苗作りから自分たちで行い（随時、水やりや温度管理などをアドバイス）、並行して花壇にビニールシートを敷いた田んぼ作りを行いました。



専用の鎌を使い一生懸命収穫しました

九月十六日、いよいよ田植えの日を迎え、子供たちは、初めは泥

の感触に奇声をあげるなどしていましたが、最後には一人二回の田植えでは少ないとの声もあがりました。

その後は日々の水やり、水を抜いて根を丈夫にする中干し、穂へ栄養を与えるための追肥（つひ）、雑草取りや害虫の駆除、穂が出た後のスズメ対策など、作業の意味を解説しながら子どもたちと一緒に取り組めました。

収穫は十二月十七日、刈り取った後、思った以上のもみの重さに感激していたのが印象的でした。収穫した稲は、自然乾燥させた後、一月十五日に脱穀から精米まで行いました。

稲からもみを取る「脱穀」は、市立博物館から借用した昔の「足踏式脱穀機」を使いましたが、今ではなかなか見られない農機具に子どもたちは興味津々、自分の番



これが昔ながらの「足踏み式脱穀機」

が終わっても機械から離れず、次の順番の子から注意される子もいました。
 もみを玄米にする「もみすり」、玄米から白米にする精米は、電動式の機械を使いました。精米機から白い米が出てきたときの子どものたちの歓声、精米されたばかりの暖かい米の感触や匂いに目を輝かせる子どもたちの表情は、何回「出前授業」をやっても感激させられます。
 一人でも多くの子どもたちに、この感激を味わってもらい、そこから大切なものを感じ取って欲しいと願っています。

*
*
*

国・県・団体等の出前授業など

No	機 関 名	出前授業・体験メニュー	時 期	人 数	時 間	担当部署等	連 絡 先
1	内閣府沖縄総合事務局消費・安全課	出前授業(米の生産、流通、消費について)もみすり・精米体験及び稲の栽培指導(稲の栽培は実費程度の費用がかかります)※その他の作物の栽培に関する絵本の貸し出し	通年	1 学年	2 時間	食育推進係	電話:098(866)0156 FAX:098(866)0671
2	内閣府沖縄総合事務局名護統計・情報センター	農場見学の紹介・幹旋	通年	要相談	要相談	次席情報官	電話:0980(52)3970 FAX:0980(52)4352
3	内閣府沖縄総合事務局那覇統計・情報センター	魚セリ市・漁港施設・漁船などの見学、定置網漁業体験等の紹介・幹旋	通年(セリ市の休みを除く)	要相談	要相談	次席情報官	電話:098(868)1223 FAX:098(868)1915
4	農林水産省那覇植物防疫事務所	出前授業(植物の病気、植物検疫について)	6~11月	1 クラス	1 時間	調整指導官	電話:098(868)0715 FAX:098(861)5500
5	水土里(みどり)ネットおきなわ(沖縄県土地改良事業団体連合会)	農業体験(収穫、土地改良施設めぐり)宮古・八重山も対応可	通年	100名	半日	総務課	電話:098(888)4511 FAX:098(835)6070
6	琉球大学農学部付属亜熱帯フィールド科学教育研究センター	出前授業可、農場(西原町千原フィールド)・森林(国頭村与那フィールド)見学等	通年(8~9月まで)	要相談	要相談	担当者:平田	電話:098(895)8740 FAX:098(895)8741
7	沖縄県北部農業改良普及センター	出前授業(沖縄の農業全般)作物栽培の技術指導など(実習の場合は畑の確保と保険をかける必要がある)	5月~11月(内容によっては調整を要する)	要相談	30分~1時間程度	普及企画課	電話:0980(52)2752 FAX:0980(51)1013
8	沖縄県中部農業改良普及センター	出前授業(土作り、野菜や草花の作り方)栽培指導(かんしょ、ジャガイモ、人参)(実習は畑の確保と保険をかけ、実施の2ヵ月前に調整を要する)	5月~10月栽培指導は要相談	1 クラス(30~40名程度)	1 時間~2 時間	普及企画課	電話:098(973)5202 FAX:098(982)6010
9	沖縄県南部農業改良普及センター	出前授業(土作り、野菜や草花の作り方)栽培指導(かんしょ、ジャガイモ)(実習は畑の確保と保険をかけ、実施の1ヵ月前に調整を要する)	5月~7月 5月 かんしょ、10月ジャガイモ	1 クラス(30~40名程度)	1 時間~2 時間	普及企画課	電話:098(889)3515 FAX:098(835)6010
10	沖縄県農業試験場	出前授業(沖縄の病害虫、品種改良ほか農業一般について)※研究員の都合により対応できない場合もあります。	要相談	1 クラス程度	1 時間	企画管理部長 安田	電話:098(884)3414 FAX:098(885)8000
11	沖縄県立農業大学校	農場・牛舎見学、農業体験やふれあい牧場	要相談	要相談	要相談	教修部:上間	電話:0980(52)0050 FAX:0980(54)2853
12	沖縄県立北部・中部・南部農林高校(久米島高校園芸科含む)	農場・施設見学・実習指導、出前授業	要相談	要相談	要相談	農場長又は学科長	(北部):0980(52)2634 (中部):098(973)3578 (南部):098(850)6006

本
島
周
辺(県内全域含む)

No	機 関 名	出前授業・体験メニュー	時 期	人 数	時 間	担当部署等	連 絡 先
13	那覇市	農場見学(ネギ・ニラ・オクラ・チンゲン菜など) 出前授業については要相談	通年	30~40名	1 時間	労働農水課	電話:098(951)3209 FAX:098(951)3210
14	恩納村商工会	さとうきびの収穫・黒糖作り体験、コーヒー豆の収穫体験 出前授業については要相談	10月~3月	10~40名	2 時間	担当者: 城野 名城	電話:098(966)8258 FAX:098(966)2435
15	J Aおきなわ	農場見学	通年(火・木のみ)受付も原則火・木	要相談	要相談	経済総合部 上原次長・保	電話:098(831)5565 FAX:098(840)4018
16	伊江村特産品加工施設(J Aおきなわ伊江支店)	工場見学(とうがん加工品、紅イモ、落花生アイスクリームなど)	通年	要相談	要相談	食 品 加 工 セ ン ター長: 金城	電話:0980(49)2885 FAX:0980(49)2886
17	沖縄県花卉園芸農業協同組合	出前授業、実演(花壇苗作り、花作りの実際)	5月~11月	10名	1 時間	営農指導部	電話:098(860)2269 FAX:098(860)2270
18	読谷村漁業協同組合	定置網漁業体験(有料)、魚セリ市・漁港施設・漁船見学	4月~10月 要相談	12名以内 1 クラス	2 時間 程度	担当者: 山内	電話:098(956)1640 FAX:098(956)7201
19	沖縄県黒砂糖工業会	加工体験(黒砂糖作り)	11月~4月	3 クラス	4 時間	担当者: 宇良	電話:098(859)6280 FAX:098(859)6281
20	日本分蜜糖工業会	製糖工場見学	1月~3月	1 クラス	30~40分	担当者: 玉城	電話:098(869)0417 FAX:098(869)0431
21	社団法人沖縄県調理師会	出前授業(地元食材を使った調理実習、講話)	通年	1 クラス 1 学年	要相談	調理師会	電話:098(863)2882 FAX:098(863)2893
22	沖縄県健康食品産業協議会(有限会社 沖縄長生薬草)	出前授業、農場見学(薬草、ハーブの紹介、効能)	通年	1 クラス 1 学年	1 ~ 2 時間	沖縄長生薬草総務部	電話:098(947)3214 FAX:098(947)3219
23	きゆな牧場	牧場見学、乳しぼり体験、バター・アイスクリーム作り 野菜作り農園(畑の貸し出し)	通年	要相談	要相談	担当: 喜友名	電話:0980(44)2170 FAX:0980(44)2170
24	有限会社 ユートピア牧場	牧場見学、乳しぼり・乗馬体験(有料、団体割引あり)、動物(うさぎ・ポニー・羊)への給餌、羊毛カット	通年	20名以内	要相談	担当者: 屋宜	電話:0980(47)6216 FAX:0980(47)6216
25	有限会社 玉城牧場牛乳	農業体験(乳しぼり)、牛乳工場見学など	通年	5~15名	1 時間	担当者: 玉城	電話:098(945)5183 FAX:098(944)0113
26	株式会社 沖縄県種苗センター	出前授業(花の苗作り等) 要相談	通年	20名~ 30名	30~40分	業務部 上江洲	電話:0980(55)2578 FAX:0980(55)2673
27	内閣府沖縄総合事務局 平良統計・情報センター	体験農家・漁家の紹介	要相談	要相談	要相談	次席情報官	電話:0980(72)4772 FAX:0980(73)2119
28	沖縄県宮古農業改良普及センター	出前授業(沖縄の農業全般)、作物栽培の技術指導など	通年	要相談	要相談	普及企画課	電話:0980(72)3149 FAX:0980(72)8044
29	沖縄県立宮古農林高校	農場・施設見学・実習指導、出前授業	要相談	要相談	要相談	農場長又は学科長	電話:0980(72)2249 FAX:0980(72)7790
30	うむやす会(伊良部町内)	さとうきびの収穫及び黒砂糖作り体験 追い込み漁	12月~3月 4月~10月	40人程度 40人程度	4 時間 5 時間	代表者: 富谷	電話:0980(78)5852 FAX:0980(78)5852
31	内閣府沖縄総合事務局 石垣統計・情報センター	農場見学の紹介・斡旋、出前授業可	通年	要相談	要相談	次席情報官 次席統計官	電話:0980(82)2324 FAX:0980(82)1097
32	沖縄県八重山農業改良普及センター	出前授業(沖縄の農業全般) 体験学習(ジャガイモや草花の栽培指導)(実習は実施の2ヶ月前に調整を要する)	7月~12月 9月~2月 (要相談)	1 クラス (30~ 40名 程度)	1 時間 要相談	普及企画課	電話:0980(82)3497 FAX:098(83)4054
33	沖縄県立八重山農林高校	農場・施設見学、実習指導、出前授業	要相談	要相談	要相談	農場長又は学科長	電話:0980(82)3955 FAX:0980(82)3751
34	社団法人 沖縄県肉用牛生産供給公社	農場見学など	通年	20名	1 時間	業務課	電話:0980(82)5789 FAX:0980(82)5790
35	社団法人 石垣畜産センター	農場見学など	通年	20名	1 時間	石 垣 畜 産 セ ン ター	電話:0980(86)8429 FAX:0980(86)7184
36	サバニクルーズ石垣島	漁体験(小型定置網・カゴ網) 石垣島周辺海域	10月~6月	午前10名 午後10名	約2時間 午前・午後 各1回	担当者: 仲田	電話:0980(82)0970 FAX:0980(82)5147

その2

— 沖縄ブロックの社会資本整備に係る地域の将来の姿(案)の策定について —

沖縄総合事務局では、社会資本整備重点計画法（平成十五年法律第二〇号）に基づき地方ブロックの重点整備方針として、「沖縄ブロックの社会資本整備に係る地域の将来の姿(案)（以下、将来の姿(案)」を策定しました。

この将来の姿(案)の策定にあたりましては、平成十五年七月に開催しました「沖縄における国土交通政策に関する懇談会」において、中馬国土交通副大臣、稲嶺県知事をはじめとする地方公共団体

や地元経済界の代表、学識経験者からご意見をいただくとともに二月二日から二月十三日においてパブリックコメントを実施し、意見を募集したところです。

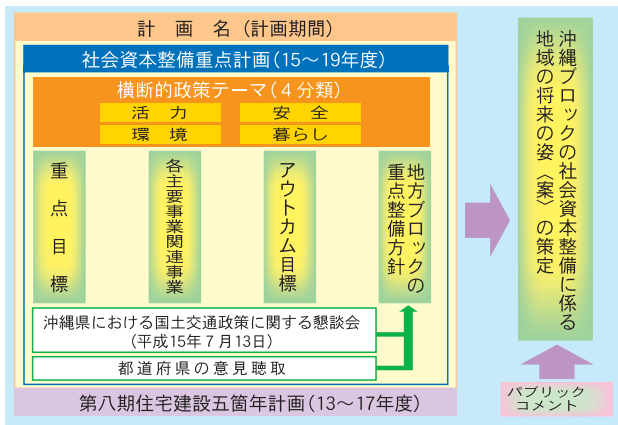
この将来の姿(案)では各事業間の連携の強化を図るため、「活

力」「安全」「環境」「暮らし」の4つの横断的政策テーマを設け、それら4つの重点分野に事業の重点化、集中化に取り組むとともに、事業の成果を明確にするため「アウトカム指標」を明示し、長期計画事業の着実な達成を図ることとして左図のように取りまとめています。

●産業経済面での伸び悩みと高い失業率

産業経済面での伸び悩みが見られ、若年層を中心に失業率も高い状況にある沖縄では、自立的発展を可能とする基礎的条件の整備は十分とはいえない状況にあります。

●増加する国内外からの入域観光客



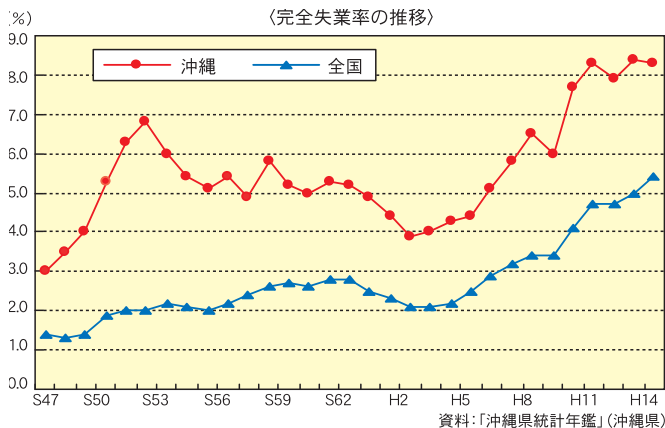
沖縄ブロック社会資本整備に係る地域の将来の姿(案)

- ① 沖縄ブロックの現状と課題
- ② 沖縄ブロックのめざすべき将来の姿・10～15年後を想定
- ③ 沖縄ブロックにおける重点事項（10～15年後を想定）
●重点目標達成のための主要施策、主要事業を記載
- ④ その他資料(将来の姿を達成するために必要な主要施策、主要事業等についてマップ、表等で整理)

事業の効果を増大させるため一体として実施される事業・ソフト施策

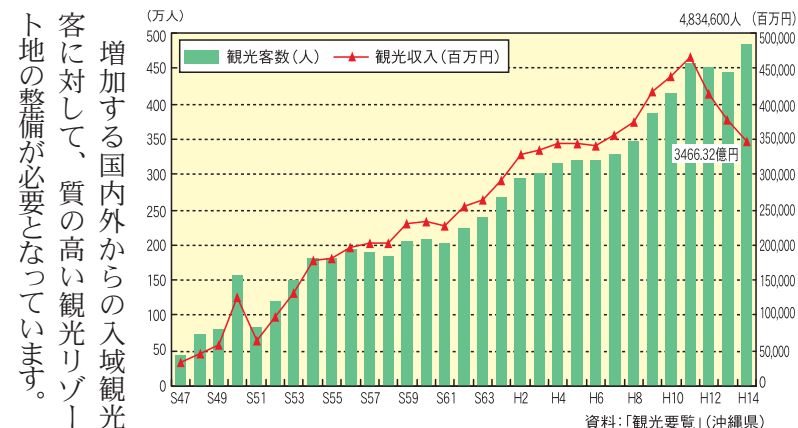
道 路 下 水 道	交通 安全 施設 河 川 防 護	空 港 砂 防	港 湾 地 す べ り	航 路 標 識 急 傾 斜 地	公園・緑地 海岸事業
-----------------------	------------------------------------	------------------	----------------------------	--------------------------------------	---------------

官庁 営繕
区画 整理
市街地再開発
ボランティアサポートプログラム等のソフト施策

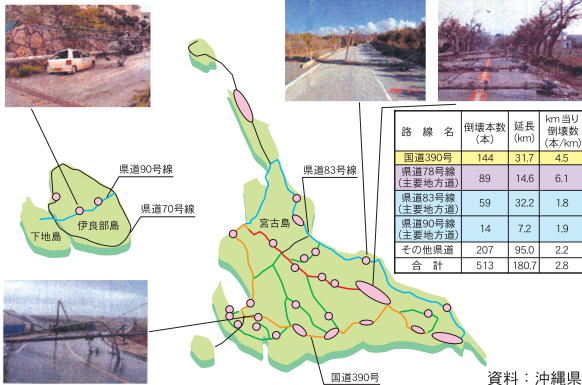


① 自立的かつ持続的発展のための社会基盤の整備

一 沖縄ブロックの現状と課題



〈台風14号(H15)による宮古島の被害〉



台風常襲地帯である沖縄では、浸水被害や高潮、高波浪による海

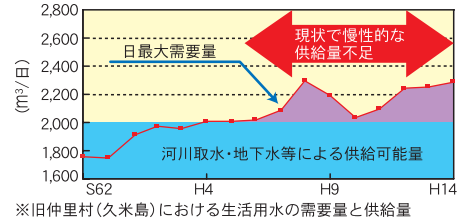
●台風常襲地帯である沖縄

た水需給となっています。

は、本島よりも逼迫し

②自然災害などに対する安全性の確保
●渇水になりやすい沖縄
人口密度が高く、降雨量の限られている沖縄では少雨傾向が続くと渇水になりやすく、また、一部の離島では、本島よりも逼迫した水需給となっています。

〈離島における水需給の現状と課題〉

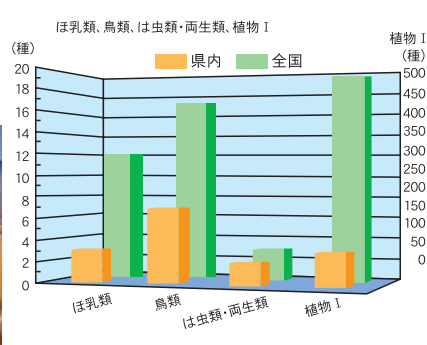


▼珊瑚を食い荒らすオニヒトデ



▲河川、海岸環境を悪化させる赤土流出

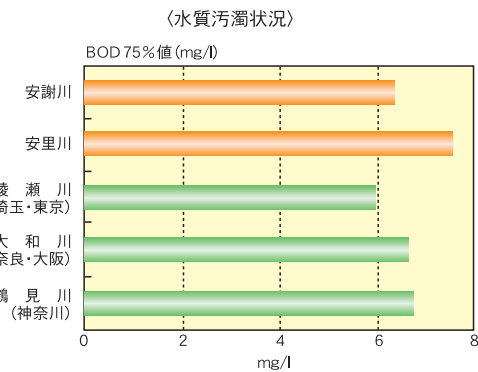
〈沖縄に生息する「絶滅危惧1A類」〉



●本土とは大きく異なる固有の自然環境・生態系

③沖縄特有の自然環境との共生
岸施設被害、強風による建物の損壊や電柱の倒壊など、大きな被害が度々発生しています。また、沖縄の周辺海域では、過去にも大きな津波災害に見舞われています。

●年々増え続ける廃棄物
年々増え続ける廃棄物に対して、島嶼県という地域特性を踏まえた方策が求められています。



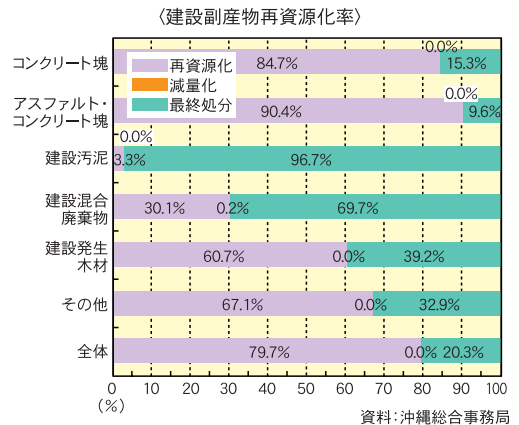
●都市化に伴う河川・海域の水質悪化
沖縄では、都市化による人口の集中や産業の発展などに伴い、生活排水や事業排水が増加し、河川・海域などの公共用水域の水質悪化が懸念されています。

●都市化に伴う河川・海域の水質悪化
沖縄は、亜熱帯・海洋性気候の下、数多くの貴重な動植物が存在するなど、本土とは大きく異なる固有の自然環境・生態系を有しています。しかしながら、近年各種経済活動に伴う森林の伐採や赤土流出などにより、環境の改変が進んでいます。

④特性を活かした安らぎと活力ある地域の形成
豊かな自然環境にも恵まれた魅力ある地域を形成するとともに、わが国の経済水域や海洋資源の確保などの観点からも、重要な役割を果たしています。



●広大な海域に散在する島々と独自の風土・文化・自然環境
沖縄は広大な海域に散在する大小百六十の島々から成り、これらの島々は独自の風土・文化を持ち、



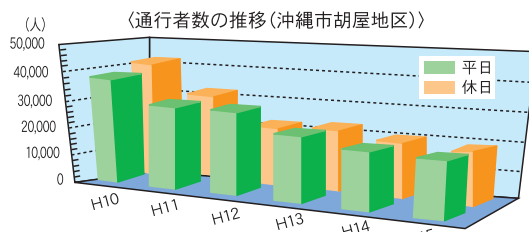
●戦後の混乱期に無秩序に市街地が形成された沖縄

沖縄では、戦後の

混乱した時期に住宅が次々に建設され、無秩序に市街地が形成されたため、住環境の悪化や交通混雑など多くの都市問題が発生し、中心市街地も空洞化しつつあります。

二 沖縄ブロックの目指すべき将来の姿

沖縄ブロックの目指すべき姿とは、沖縄振興計画にも謳われているように、①アジア・太平洋諸国に近接しているという「地理的特性」、②世界に誇れる美しい自然・景観を有するという「自然的特性」、③各地域が独自の個性的な風土や文化を有するという「地域的特性」を踏まえながら、自立した持続的発展のための基礎条件を整備し、豊かな地域社会を形成するとともに、わが国ひいてはアジア・太平洋地域の発展に寄与する地域として整備を図り、「平和



資料：「沖縄主要商店街通行量調査報告書」（沖縄商工会議所）

で安らぎと活力のある沖縄県を実現する」ということです。

第二章では、この目指すべき将来

来の姿の実現に向けて、第一章で述べた様々な課題の解決に取り組む、必要となる社会資本整備を重

点的・効率的に実施していくための具体的内容を示しました。



三 沖縄ブロックにおける重点事項
 二章で示した沖縄ブロックの将来の姿に対して具体的な重点事項を次のように定めました。

また、事業の成果目標として、アウトカム指標を定めました。代表的な指標は、下表のとおりです。

■ 自立型経済の構築と持続的発展を支える基盤づくり

- ① 幹線道路網の整備やIT技術の活用などにより、道路交通の円滑化を図ります。
- ② 空港や港湾などの整備により、人や物の広域的な移動・交流の拡大、効率化を図ります。
- ③ 国内外企業の立地を支援し、地域や経済の活性化を図ります。
- ④ 質の高い観光・リゾート地を形成し、入域観光客数の増加を図ります。

■ 安全・安心な生活の確保と災害に強い県土づくり

- ① 安定した水資源の確保により、渇水被害を軽減します。
- ② 自然災害に対する安全性を確保するとともに、被害を最小限に抑えます。
- ③ 陸・海・空の交通に関する安全性を確保し、事故やテロの未然防止と被害軽減を図ります。

■ 沖縄特有の豊かな自然環境の保全・創出

- ① 発生源対策を進め、河川・海域の水質保全を図ります。空港や港湾などの整備により、人や物の広域的な移動・交流の拡大、効率化を図ります。
- ② 沖縄特有の豊かな自然環境や地域環境を保全・再生・創出します。
- ③ リサイクル資源の効率的な輸送体系を構築することにより、廃棄物の循環再利用を促進します。
- ④ 公共交通機関の利便性を向上させるなど、快適な交通社会を実現します。

■ 特色を生かした安らぎと活力ある地域づくり

- ① 既成市街地での都市機能の更新、中心市街地の再構築により地域の活性化を図ります。
- ② ユニバーサルデザインに基づく地域づくりを進め、高齢者や身障者への配慮を目指します。
- ③ 離島における交通基盤、生活環境基盤の整備により、定住環境の確保を図ります。
- (※) 住民参加による地域づくりや公共施設の整備管理を進めます。

代表的なアウトカム指標

- 道路渋滞による損失時間
62百万人・時間/年 (H14) → 59百万人・時間/年 (H19)
- 沖縄の港湾への大型クルーズ船の寄港回数
約80回 (H14) → 約120回 (H19) → 約240回 (H24)
- ダムによる安定供給可能人口
約84万人 (H14) → 約88万人 (H19)
- 沖縄本島における台風等による通行規制で孤立する人口
2,600人 (H14) → 1,900人 (H19)
- 失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合
約40%再生 (H19)
- サンゴ礁と共生する防波堤の整備延長
約930m (H14) → 約1,710m (H19)
- 復元・創出された砂浜の面積
約60ha (H14) → 約90ha (H19)
- 離島における水道用水を安定的に確保する
約900人分 (H19)

今後の予定
 今後は、パブリックコメントでいただいた県民の皆様のご意見を将来の姿(案)に反映するとともに

に、沖縄県知事に意見をお伺いし、三月末には最終的な重点整備方針を策定し、公表する予定です。

財務部

仕事の窓

「第一回 沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議」の開催について

～ヤミ金融の被害にあわないために～

沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議

深刻な社会問題となつていいるヤミ金融問題に対処するため、第一五六回国会において、ヤミ金融対策法（貸金業規制法及び出資法の一部改正法・平成十六年一月一日全面施行）が成立しました。

これをうけて、被害者・苦情者等のための相談体制の整備・拡充とともに関係機関・団体が連携しヤミ金融に係る情報の共有化と被害の防止等を図ることを目的として、沖縄県、当局、県警察本部及び関係団体等の十三団体から構成される「第一回沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議」が平成十五年十二月十六日に開催されました。

同会議では、貸金業における無登録営業、異常な高金利による貸付け、悪質な取立て等の違法行為に係る▽被害防止対策▽苦情相談への対応▽情報交換▽県民の啓発▽関係機関・団体の連携にかかる事項について協議、検討します。

第一回会議では、各関係機関・団体のヤミ金融被害防止対策の取り組み状況について報告がありました。同会議の当面の取組みは、各

関係機関・団体の所掌する業務の中で得た情報の共有化及び連携を強化し、迅速な対応をとっていくこととしています。

ヤミ金融とは？

貸金業を営む場合、貸金業規制法に基づき、国（財務局）が都道府県の登録を受けなければなりません。それにもかかわらず無登録で貸金業を営む業者は、ヤミ金融業者と呼ばれています。また、最近では、登録業者を含め、法律に違反するような高金利で貸付けを行ったり、悪質な取立てを行ったりする業者もヤミ金融業者と呼ばれています。

ヤミ金融の被害にあわないために

一、登録業者かどうか確認しましょう

金融庁ホームページにおいて、全国の財務局・都道府県の登録貸金業者の登録内容を検索できるシステムが運用されていますので、ご利用ください。

○金融庁・検索システムアドレス
<http://clearing.fsago.jp/kashikin/index.php>



二、出資法違反の高金利でないか確認しましょう

出資法に定められている上限金利（年二十九・二％）を超える貸付は、出資法違反となり罰則の対象となります。

三、その他の注意事項

① トラブルとなった時の証拠となるため、借入れの際には契約書を必ず受け取り、保管しましょう。契約書を渡さないような業者からは、借りてはいけません。

② 契約書に署名・捺印する前に、金利などの契約内容をよく読ん

で、不明な内容がある場合にはしっかりと説明を求め、納得できない場合やかしいと感じた時には、断りましょう。

③ 住所、電話番号、銀行の口座番号などの個人情報取扱いは慎重にしましょう。

④、自己管理の徹底を
近年、安易な借入れによる多重債務者が増加していると言われています。お金を借りるときは、返済可能な範囲で借りることが重要です。

お問い合わせ先

違法な金融業者による被害等については、まずは身近の消費生活センター、弁護士会又は県貸金業協会の苦情・相談窓口連絡ください。

取立てにおける脅しや出資法違反の高金利貸付けの被害などについては県警察本部の相談窓口へ、貸金業者の登録の有無や貸金業者にかかわる苦情や相談などは、県又は当局の貸金業担当窓口連絡ください。

○沖縄総合事務局財務部金融監督課
(〇九八・八六二・一九四四)

経済産業部



皆で取り組もう、省エネルギー

【はじめに】

エネルギーは、今や国民生活や産業活動を支えるものとしてなくてはならないものですが、一方でエネルギー消費の増加に伴う地球環境への影響が深刻な問題となっています。

とりわけ、石油などの使用により排出される二酸化炭素などを原因とした地球温暖化も世界規模で解決すべき課題となっています。

政府としては、このような二酸化炭素排出を抑制することはもとより、エネルギー安定供給のための取組として、国民と一体となつた省エネルギー推進に関する各種政策を展開しているところです。

【二月は省エネ月間】

省エネルギーに当たっては、国民一人一人が省エネルギーに対する意識を高め、身近なものから実践することが重要です。

このことから政府においては、全国的に暖房機器の利用による電気、ガス、灯油等のエネルギーの消費が増大する二月を「省エネルギー月間」として定め、国民に對

し省エネルギー意識の高揚、一層の省エネの定着化を図ることとし、全国で様々な事業を行っております。

沖縄においては、これに合わせ本年二月二十五日に「平成十五年度省エネルギー推進沖縄大会」を実施し、若い世代や地域社会に対する省エネルギーを呼びかけるためのイベントとして、沖縄県内の小・中学生から応募のあった省エネルギーポスターコンクールの入賞者表彰とエネルギー管理者シンポジウムを開催しました。

【省エネのための心がけ】

省エネルギーは、家庭でもオフィスでも、様々な場面で、実践することが大切です。

例えば、家庭でのテレビのつけっぱなし

表彰風景



けつ放しを止め、室内の照明を白熱球から蛍光灯に切り替える、こまめに消灯

するなどによりエネルギーの無駄遣いが省けます。

また、家庭用電化製品を長時間使用しないときは、電源を抜くことによつて待機時消費電力を少なくすることが出来ます。このように、私たちのちょっとした工夫がエネルギー消費量の減少に繋がります。

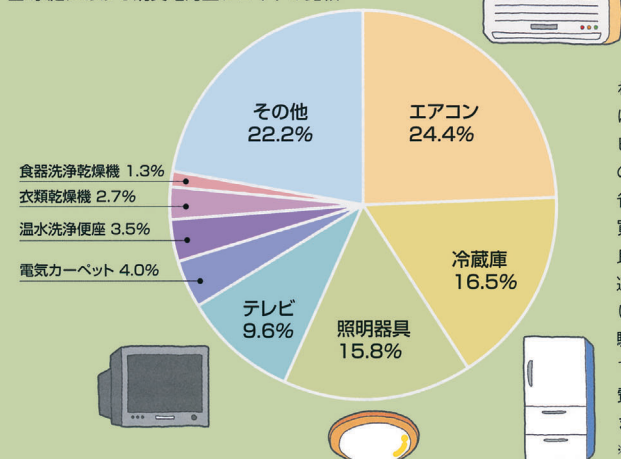
【おわりに】

沖縄では、竹富町立大原小学校や琉球大学付属中学校など五校が、平成十五年度省エネルギー教育推進モデル校として、省エネ学習プランを作成し省エネ学習を導入するなど、学校現場においても省エネルギーに対する



意識が広がりつつあります。もう、当たり前のようにエネルギーを使う時代は終わりました。エネルギー問題は、皆が考えていかなければならない課題であり、さらに地球温暖化防止のためにも、省エネルギーは私たちのルールだと思ひましょう。私たちや子供達の将来の生活環境を守っていくためにできることが省エネルギーです。

■ 家庭における消費電力量ウェイトの比較



わたしたちの家庭では、電気の約65%は、エアコン、冷蔵庫、照明器具、テレビの4つに使われています。消費電力量の多い機器にきちんと対応することが、省エネ効果を高めるポイントになります。買いかえるときには、エネルギー効率の良い機器を選ぶこと。そして、冷暖房の適正温度を守ったり、冷蔵庫のドアの開け閉めの回数を減らしたり、少しずつ無駄を省くだけで、毎月の電気代も変わってきます。(一般家庭1ヶ月の平均的な消費電力量は、地域、季節により差がありますが約300kWh程度です。)

※平成14年度電気事業便覧より

出所：資源エネルギー庁 平成14年度電力需要の概要(平成13年度推定実績)

農林水産部

沖縄地域農林水産政策懇談会の開催

沖縄県には、年間約五百万人もの観光客が来県し、食材の提供や土産物原料の供給など、農林水産業にとって大きなビジネスチャンスがあります。しかし、農林水産物に対する観光客・観光関連産業の需要と生産者の供給にはミスマッチが生じており、「観光」と「農林水産業」の一層の連携が求められています。

沖縄総合事務局では、沖縄のリーディング産業である観光産業と農林水産業の振興についての有機的な連携、ひいては沖縄経済の振興を図るため、去る二月九日（月）那覇第二地方合同庁舎大会議室において、「沖縄地域農林水産政策懇談会」を開催し、有識者十一人と、県、国の担当者による意見交換を行いました。

懇談会では、成田沖縄総合事務局局長のあいさつの後、前川農林水産部長から、資料をもとに沖縄における



局長あいさつ

「観光」と「農林水産業」の概要について説明がありました。この説明の中で、観光客の沖縄での飲食・土産品購入の農林水産業に対する経済波及効果がわずか八

%で、全国（二十一%）の半分にも満たず、このことから、地元の農林水産物の使用割合が非情に低い実態が明らかになりました。次に大濱石垣市長より八重山の観光と農林水産業につ

いて、八重山における観光客は年間六十九万人に達し、土産品については、五十六%がフルーツを買っている。観光客はマンゴーなどのトロピカルフルーツについて八十六%の人がおいしいといっており評判が良いこと、長寿をアピールすることにより、独特な食材を生かした薬草膳料理から健康の島として売り出していきたいなどの報告がありました。

その後、意見交換に移り、沖縄タイムスの上原氏から、「五百万人の観光客が来るということは、一日に七万人という人口が増えている計算。これだけの消

費者人口がいることを生産者・農業団体は意識しているのかどうか。市場を睨んだ生産という意識が弱いのではないか。ホテル業界も量・品質の面から県産品を使いたくても使えない。」との意見がありました。

料理工房「彩花」山里料理長は、ホテルでの勤務経験を踏まえ、「観光客は沖縄の野菜を使った体に良い料理に関心が高い。現場としては沖縄の食材を使いたい、経営者側の考え方もあり難しい。」との話があり、欲しい時に欲しい物が手に入らないことなど生産者側の安定供給に関する問題の指

沖縄の食生活における県産食材の使用状況（自給率）



ステーキ

牛肉：23.0%
人参：36.0%



ゴーヤーチャンプルー

ゴーヤー：100.0%
ポーク：0.1%
豆腐（大豆）：0%
鶏卵：93.0%

パイナップル：60.0%



パイナップル（デザート）



ご飯

米：4.2%

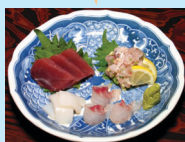
もずく：99.0%



もずく酢

参考資料

第31次沖縄農林水産統計年報
福岡食糧事務所那覇事務所業務概要
米麦加工食品生産動態調査
家計調査年報
食料需給表
沖縄県統計年鑑
沖縄県中央卸売市場年報
漁業繁殖生産統計年報
果樹生産出荷実績調査
沖縄地区税関資料
畜産物流通統計



刺身の盛り合わせ

みそ・豆腐（大豆）0%
山東菜：100.0%
もやし：100.0%
じゃがいも：7%
豚肉：153.0%
鶏卵：93.0%



沖縄風味汁



摘がありました。

観光客の欲しい土産物の一位が、果物であるという調査結果から、わしたシヨップの前田店長は、販売業者としては、果物は価格が高く、生鮮品であることから商材としてリスクが大きく扱いにくいことなどの話がありました。

沖縄県産食材の安定供給に関しては、「責任ある産地を育成するには台風などの気象条件を克服する必要がある、インゲン、カボチャ、スイートコーン、ゴーヤー、マンゴーなどの生産に力を入れている。そのため生産基盤の組織作りが大切であり、安全・安心で安定的な供給を目指している。」との発言がありました。

また、恩納村漁協の比嘉氏からは「モズク、アーサ、うみぶどうなどをホテルへ出荷するための施設整備等に取り組んでいること。沖縄の漁業については、「熱帯性海域の特性として他品種少量」「資源変動、台風による休漁等、水揚げが不安定」「セリで値段が決まるため価格が不安定」などの問題があり、ホテル側の要求である「定品質」「低価格」「定量」に応えられない現状にある。」との報告がありました。

沖縄県産業振興公社の熊切氏は、「三年前の米国同時テロの際に

は、沖縄の観光が壊滅するとの危機感があり、県民一体となつて努力した。その後、観光客は五百万人に回復したが、今はもう忘れてゐる。観光客は六割がリピーター、この人達がメツセンジャーであり、「歩く広告塔」となる。この人達の要望に応える必要がある。」と述べました。

琉球新報の上原氏は、加工品の原料不足により、安い輸入原料に頼らざるを得ない状況があると指摘。観光客はそれを沖縄産と誤認している面があり、「おきなわブランド」を確認できるような表示の改善の必要性を説かれました。

仲地琉球大学教授は、「こういう会議は前にもあった、これまでは、かつて出された問題の解決につなげる仕組みが無かった。」として、①どういうものが、どういう時期に、どれくらいできるか。②ホテル側の「安定供給」とは具体的にどの程度の正確性まで求められるのか。この二つを埋めていく具体的な話し合いの場を設ける必要性を説きました。

小濱名桜大学教授は、観光客が眺める景観の八割が農業景観であり、沖縄らしさを演出するために、農林水産業が元氣である必要がある、観光立国といわれる所は農業立国である。従来の農政の反省が必要。また、県産品を奨励し

なくても、良い物を作れば黙っていても売れる、行政主導の地産地消はやめたらどうか。」などの意見を述べました。

これに対して、「農林水産業と観光はコミュニケーションがとれていなかった。また、地産地消についてでは食育や安全・安心まで含む広い取組であり、県産品奨励にとどまるものではない。」との意見がだされました。

UFJ総合研究所の森永氏からは、「沖縄は日本の中でも強い文化を持った県であり、アグー豚や水産物、葉草などたくさん資源があり、それを仕掛ける人が活躍できる場を整備することが重要。沖縄の一番の資産は沖縄の人そのものであると思う。」と発言がありました。



この後、沖縄ロワジュールホテルのご協力により、沖縄県産食材を使った料理を用意し、委員の方々に試食していただきました。観光の大きな魅力の一つである食、そして沖縄の健康食材が注目されているなか、今後の沖縄県産農林水産物のあり方について、ざつくばらんな意見の交換が行われました。

先付	ゴーヤーとミミガーの胡麻和え・アロエ
八寸	モズクとろろ掛け・マクブの味噌焼き・だし巻き玉子へちまの天ぶら・塩豚の島つつきょう巻き・昆布巻き・紅芋俵揚げ
合肴	イラブチャーの昆布しめ・島人参なます・サクナ・ハンダマ
煮物	田芋饅頭・テビチの湯葉巻き・アサ掛け



止碗
御飯
香物
果物

塩豚の沢煮椀
 パパイアの炊き込み御飯・豚肉・島人参・ゴボウ
 三種盛り
 西瓜・タンカン

沖縄総合事務局としては、懇談会において出されたご意見を踏まえ、観光と農林水産業の連携による沖縄経済の振興について、今後の施策に反映させていきます。

開発建設部



「やんばるの豊かな河川・海岸を取り戻そう！」 〔仮称〕やんばる河川・海岸自然再生協議会設立に向け準備会開催！

第一回設立準備会開催

平成十六年二月四日（水）に、リュウキュウアユを蘇生させる会（会長琉球大学名誉教授池原貞雄）、沖縄総合事務局開発建設部河川課、沖縄県土木建築部河川課の三者は、やんばるの河川及び海岸の自然再生を推進するため、自然再生推進法に基づく自然再生協議会設立のための第一回設立準備会を開催しました。会議では、協議会設置要綱、一般委員の公募方法などが議論されました。

やんばる河川・海岸の自然再生とは

かつて、川は人々の生活と深い関わりがありました。

大雨が降ると増水、氾濫し水害をもたらすことがある一方、周辺の人々にとって川は大事な飲み水やエビ、カニなどの食料を確保する場であり、また、洗濯場、農業後の水浴び場であり、さらに子供たちにとっては、楽しい遊び場、自然を学ぶ場でもありました。

その後、氾濫や土砂災害から

人々の暮らしを守るため河川改修や砂防施設建設が、また、毎年のように起こる水不足に対処するため多目的ダムが造られました。

これらの基盤整備により人々の安心・安全な生活は確保され、豊かな生活ができるようになった一方で、人々と川との関わりは少なくなり、エビや魚などの生物にとっても棲み難い環境となっていました。中には、リュウキュウアユのように姿が見えなくなってしまう種もいます。

今、これまでの人間の都合を最優先にした整備のあり方を見直し、かつての川と人々の関わり、生き物が安全に住める川を取り戻す等の活動が各地で行われており、源河川等のやんばる河川でもリュウキュウアユの復元活動を行っていますが、海と川を往き来する本来の姿での復活はいまだ、果たせずにいます。河川・海岸の姿が昔と比べ大きく変化したこと

も要因の一つと考えられます。やんばる河川・海岸の健全な生態系の回復を図るためには、現在の河川・海岸を可能な限り本来の原風景に近づけていくことが重要

だと思われます。

（仮称）やんばる河川・海岸自然再生協議会

当協議会は自然再生推進法に基づく協議会であり、専門家、地域住民、NPO、土地の所有者、地方公共団体、関係行政機関が委員となります。当協議会では（仮称）やんばる河川・海岸自然再生の対象地域、自然再生の目標、協議会

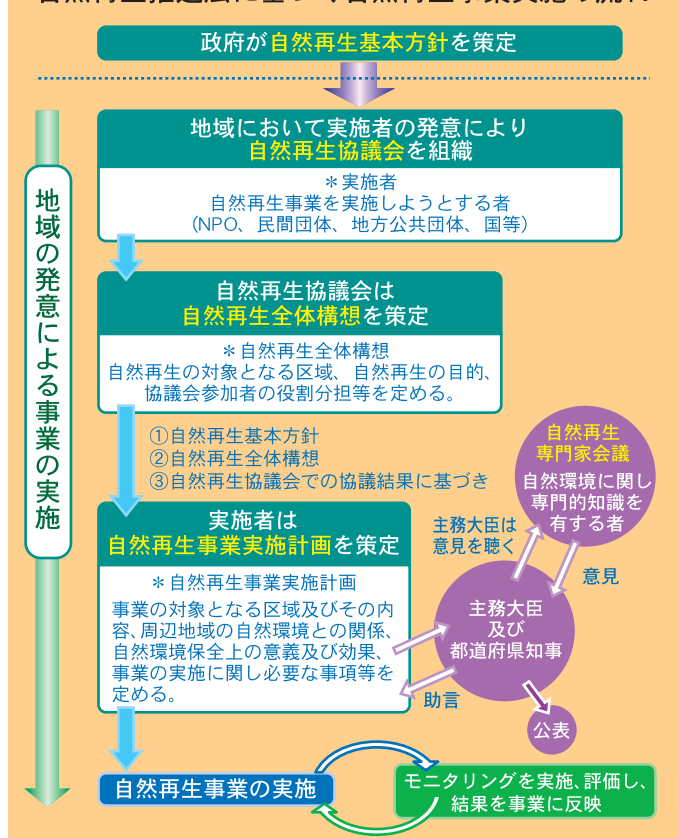
参加者の役割分担及び自然再生事業の実施内容などについて協議致します。
（現在、協議会設立に向けて準備中です。）

自然再生とは

自然再生とは過去に損なわれた自然環境を取り戻すことを目的として、関係行政機関、関係地方公共団体、地域住民、NPO、専門家等の地域の多様な主体が参加して自然環境を保全し、再生し、創出し、またはその状況を維持管理することです。

（自然再生推進法第二条）

自然再生推進法に基づく自然再生事業実施の流れ



開発建設部



那覇港では、那覇ふ頭三重城側と、那覇空港側を海底トンネルで結ぶ県内初の那覇沈埋トンネル整備事業を行っています。長さ約九十メートル、幅約三十七メートルの大きな函を海底で八函連結してできるトンネルは、現在、三重城側から三号函まで沈設・接合されています。

那覇港湾空港工事事務所では、この沈埋トンネルの事業に対する必要性や重要性などを広く県民へアピールし、また、子供達の学習の場としても活用してもらうことなどを目的とした「現場見学会」及び「海の道ミニコンサート」を二月一日に開催しました。

沈埋トンネルという県内初の大型プロジェクトは、県民の当施設に対する期待の強さもあり、一般公募二百人、現場見学会百五十人の募集が一日（六時間）で埋まってしまういました。

那覇沈埋トンネル現場見学会

「海の道ミニコンサート」

水深24mの海底は
不思議なエコーが効いていた!!

イベント当日は、トンネル現場近くにある天妃小学校の児童・保護者七十組、身障者の方達も招待し大勢の参加者で賑わいました。

今回、お年寄りや体の不自由な方のために、現場ではスロープや手摺りなどを取り付け、安全かつ安心して見学頂けるようにバリアフリー化を心がけました。

コンサートは、「県産品ミュージシャン」のジョニー・宜野湾さんが出演、「うりひゃあでえじなとん」などオリジナル曲約十曲と楽しいおしゃべりでトンネル内の会場に歌と笑いが響いていました。

この他、トンネル内ではビデオ上映、パネル展示などもあり、沈埋トンネルの構造や工程、世界最新の技術などを紹介、参加者は興味深げに見入っていました。

また、トンネルの外にある情報

管理塔でも、ビデオ上映を実施し、パネルや模型などを設置、来場者には自由に見学して頂きました。

陸上に設置したテントでは、クラウン・コトラさんによる「パルーン教室」も行われ、大人も子供も皆、細長い風船で動物の形を必死に作り、うれしそうに帰りました。



会場となった建設中の沈埋トンネル内部

県内初の沈埋トンネル工事は、海の中での工事とあって県民の目に触れる機会が少なく、このイベントを通して多くの人たちに関心を持っていただけたと思います。この沈埋トンネルは片側三車線・往復六車線の自動車専用道路で平成二十一年春の完成を目指しています。



受付の様子



ジョニー・宜野湾コンサート



コンサート他パネル展示も行われた



「沖縄交通なび」のモデル実験について

1 実証実験の実施

内閣府沖縄総合事務局は、平成十五年度の実証実験事業として携帯電話のホームページ閲覧機能を活用した交通情報の提供に係るモデル実験を実施する予定です。モデル実験では、①タクシーの無線局情報、事業者情報、団体情報等を提供する「沖縄タクシーなび」のシステムと、②モノレール、バス、船舶等の公共交通の運休、経路変更、臨時ダイヤ等の運行情報を提供する公共交通運行情報提供システムを携帯電話3キャリア（imode、Ez-web、vodafone）及びパソコンのホームページとして構築し、次ページのような情報を提供するとともに、利用者等に対するアンケート調査を実施し、今後の改善点を検討します。これらのシステムは、①全国的な展開も可能な汎用性・拡張性のあるシステムとすること、②運用経費を最小限とするため、原則として、事業者や事業者団体が直接必要なデータを投入するシステムとすること、等の方針のもと、構築される予定です。

なお、システムは現在構築中であり、システムの構築とデータの投入が完了次第、平成十六年三月十日（水）から実験を開始する予定です。また、実証実験の結果が良好であれば、関係する事業者団体等による本格運用を行う方向で調整が進められています。

以下、それぞれのシステムの狙いと概要を解説します。

2 沖縄タクシーなび

沖縄においては、近年、タクシー事業者の皆さんの創意工夫により、様々な新しいサービスが提供されるようになってきた。サージの水準も多様化してきていますが、その情報が利用者にあまり知られていないため、新しいサービスの利用や良好なサービスを提供する事業者の選択が必ずしも十分には進んでいないものと思われまます。また、市街地中心部では流しによる利用が中心ですが、周辺地域や郊外では流しでタクシーを拾うことは難しく、その地域のタクシー無線局の電話番号がわからなければ、タクシーが流して

る場所まで歩いたりバスを利用せざるを得ません。

このため、「沖縄タクシーなび」の構築により、

・流しのタクシーを拾いにくい地域等での潜在的なタクシー需要が顕在化し、利用者や乗車距離が増える。

・特別なサービスの利用が増える。

・良質なサービスを提供する事業者の利用が増える。

・流し比率が減少し、無線比率が拡大する。

・広告宣伝経費が節約できる。

・行政機関や事業者団体、タクシー事業者への苦情の申し立てが容易になる。（苦情は乗務員に対する指導監督を効果的に引き、サービス水準や企業イメージを維持向上するための貴重な情報源である。）

等の効果が見込まれ、利用者にとって便利であるだけでなく、良好なサービスを提供する事業者により、中長期的にはタクシー事業の活性化につながっていくことが期待されます。

3 公共交通運行情報提供システム

この「沖縄タクシーなび」は、タクシー業界全体のタクシー需要を増加させる方向で働く一方、苦情の申し立ても容易となり、事業者によっては苦情の増加が予想されることから、モデル実験への事業者の参加は任意であり、提供する情報は参加を希望した意欲的な事業者の情報に限定する予定です。

従来、台風等の自然災害やストライキの発生時、祭り、マラソン大会等の行事の開催時には、関係する事業者から利用者に対し運行情報をバスの停留所等へ掲示することにより周知を図っていました。

しかし、バスの停留所等への掲示については、①台風や地震等の自然災害の際にはそもそも掲示が困難であること、②利用者はバスの停留所などに向かないと情報が入り手でないこと、等の問題があり、電話による問い合わせによる対応については、①問い合わせ



運輸部

が殺到した場合には電話がつながりにくいこと、②詳しい情報を電話でやりとりするには限界があること、③問い合わせが可能な時間が営業時間に限定されること等の問題があり、さらに、テレビやラジオでの放送については、①テレビやラジオがある場所しか情報が入手できないこと、②放送時間が限定されていること、③詳しい情報の放送には限界があること、等の問題があります。パソコン用ホームページでの掲示についても、①パソコンの家庭普及率が必ずしも高くないこと、②出先からの確認が難しいこと、等の問題があります。

このため、近年急速に普及しており、どこでも利用可能な携帯電話を活用し、公共交通機関の利用者に対して携帯電話のホームページ閲覧機能を用いた公共交通機関運行情報の提供を行えば、利用者がこれらの情報を容易かつ迅速に入手できるようになり、上記のような問題点が相当程度解消できるものと考えられるため、公共交通運行情報提供システムのモデル実験を行うことになりました。

なお、本システムは、①提供情報の最新性の確保、②提供情報の誤りの防止、③運用費用の削減等の観点から、ホームページの掲示板機能を活用し、各公共交通事業者

提供予定情報一覧

I. 沖縄タクシーなび

(1) 無線局別、事業者別

- ① 事業者名
- ② 規模
- ③ 利用者向けPR文
- ④ 主たる事務所
- ⑤ タクシー営業所
- ⑥ ハイヤー営業所
- ⑦ 無線局情報
- ⑧ インターネットでの情報提供

(2) サービス別

- ① 車 両
ジャンボタクシー、禁煙タクシー、ベースタクシー
- ② 乗務員
制服、ネクタイ、かりゆしウエア、政府表彰、外国語、女性乗務員
- ③ 観 光
時間制運賃、観光ルート別運賃、公的観光関連資格
- ④ 福 祉
福祉車両（車いす）、福祉車両（寝台）、ホームヘルパー2級
ケア輸送サービス従事者、手話、指定居宅サービス事業者
バリアフリー観光ルートの作成・案内、障害者割引

⑤ その他関連サービス

タクシー代行、タクシー便利屋

⑥ 運賃・料金

安価な基本運賃、距離制運賃の割引、時間制運賃の割引

⑦ 支払方法

クレジットカード可、クレジットカード会社発行チケット可
デビットカード可

⑧ 特 典

マイレージタクシー

⑨ その他

服装規程、チケット・クーポン取扱い、乗務員講習会、人事考課

II. 公共交通運行情報提供システム

(1) モノレール

運休情報、遅延情報、臨時ダイヤ情報 等

(2) バス

運休情報、遅延情報、運行経路変更情報、臨時ダイヤ情報 等

(3) 旅客船

運休情報、遅延情報、運航航路変更情報、臨時ダイヤ情報 等

(4) 航空機

※各航空会社グループのホームページにリンクする。

に対してID、パスワード等を付与するとともに、予め定めるルールに従い、各公共交通事業者が自ら提供情報の書き込み・修正・削除を行うことにしています。

なお、モデル実験では「沖縄タクシーなび」と同様に、当面は参加を希望する事業者の情報のみを提供しますが、本格運用を行う場合は、参加事業者を拡大する方向で検討を進めたいと考えています。

「沖縄交通なび」 <http://otns.jp>

経済産業部

「経団連沖縄視察ミッション」

沖縄の産業振興を積極的に推進することを目的とした、「経団連沖縄視察ミッション」が2月5日～6日の二日間の日程で実施されました。

本ミッションは、(社)日本経済団体連合会及び沖縄県が主催し内閣府等の協力によるもので、加速的に整いつつある沖縄の投資環境が企業ニーズに対応したものであるか、また各種支援施策が企業立地へどのようなインセンティブ効果をもたらすかなどの評価を行うこととしており、宮原賢次団長（日本経団連副会長＝住友商事（株）会長）を筆頭に総勢22名で構成されました。



視察団は、限られた日程で特別自由貿易地域の入居企業や各種研究開発・インキュベーション施設をはじめ沖縄科学技術大学院大学予定地等の視察を精力的に行いました。経済産業部においても、視察団に随行し、経済産業省が沖縄振興策として取り組んだ各種施策のPRを行うなど、本ミッションの受け入れに積極的に協力しました。

視察後、宮原団長からは、沖縄振興策による優遇税制の活用によりバイオ関連産業や情報関連産業の成長が期待できること、さらに東アジアとの近接性や若年労働力が豊富であること等のメリットが強調されるとともに、経団連として沖縄の投資環境の整備状況について本土企業に広くPRしていく意向が示されました。

農林水産部

キャロットアイランド（津堅島）ニンジン収穫祭開催される

16年1月25日（日）に津堅島で、JAおきなわ、勝連町、沖縄県中部農業改良普及センター、JAおきなわ勝連支店津堅ニンジン部会、沖縄県農水産物販売促進協議会主催による「津堅島ニンジン収穫祭」が行われました。

当日は、あいにく曇り空で肌寒い天候でしたが、収穫祭には、地元勝連町の幼稚園児164名が招待され、ニンジンの収穫の体験をし、持ちきれないほど袋いっぱい収穫し、寒さを忘れるほど元気いっぱい楽しんでいました。

また、ニンジン素材にした「ニンジンそば」の試食や糖分無添加にもかかわらず甘みのある「ニンジンジュース」の試飲がありました。



勝連町津堅島は、昭和62年に、春夏ニンジンと冬ニンジンで、国の指定産地として指定を受け、平成6年度には「ニンジン指定産地対策専門委員会」を発足させ、生産部会、JA及び沖縄県中部農業改良普及センター等各関係機関の取組みによって最盛期には1,300トン、1億5千万円の生産額を上げ、農家の生産意欲も高まっておりました。しかし、近年、生産農家の高齢化によって栽培面積が減少、また、輸入野菜の増加等による価格の暴落等により農家の生産意欲が低下してきました。

そのような状況を受け、各関係機関が集まり「ニンジン指定産地対策専門委員会」を再度立ち上げ、栽培講習会、播種時期の検討、遊休地の調査や遊休地の解消に積極的に取組み、平成15年度は、生産農家54戸、栽培面積27ヘクタール、生産量は550トンと回復の兆しが見えてきています。

今回の「ニンジン収穫祭」は、これからの生産向上につなげていく取り組みとして初めて行われたもので、今後のニンジンの安定的な生産が期待されます。

財務部

「平成15年度財政融資資金借入説明会」を開催

財務部主催による「平成15年度財政融資資金借入説明会」が2月12日、那覇市内の自治会館において開催されました。

財務部では、沖縄県内の地方公共団体（沖縄県、市町村及び一部事務組合）に対して、公共施設の整備などを行うための資金として、財政融資資金地方資金の貸付けを行っています。融資の対象事業は、道路、病院、学校、公園、上水道、ごみ処理施設、公営住宅、港湾などさまざまな分野に及んでいます。県内における財政融資資金の融資残高は、平成14年度末では6,680億円となっています。



説明会は、県内の地方公共団体の起債担当者等を対象に行われ、資金の借入れ手続きや、借入れの際の留意事項、資金借入れ後の手続き等について説明を行い、円滑な事務処理が行われることを目的として、毎年この時期に開催しています。

当日は、県や市町村、一部事務組合の起債担当者等約130人が参加し、担当者の説明に熱心に耳を傾け、説明後は質疑等も相次ぐなど有意義な説明会となりました。



運輸部

第1回交通環境計画策定部会の開催

沖縄県における公共交通機関の維持整備については、昭和61年3月、平成13年6月の二度にわたる「沖縄県における公共交通機関の維持整備に関する計画について（沖縄地方交通審議会答申）」に基づき、その推進を図ってきましたが、近年における全国的な傾向として、地球環境問題に対する認識の高まり、少子高齢化、技術革新による情報化などの進展により、地域の公共交通を取り巻く環境やその使命をめぐってさらに新たな状況が生じてきています。

このようなことから沖縄総合事務局長は沖縄地方交通審議会（上間清会長）に対し、平成15年11月21日、同計画に示された課題を検証しつつ、長期的かつ総合的な観点から概ね10年後におけるあるべき姿を展望し、かつ、国、地方公共団体及び交通事業者等が重点的に取り組むべき「沖縄県における公共交通・交通環境政策のあり方について」諮問を行いました。これを受けて同審議会では、特に交通環境政策のあり方についての処方箋を策定するにあたり、専門的知見からの議論を行う必要があるため、新たに交通環境計画策定部会を設置し、検討テーマについて、具体的に調査・検討を行うこととしました。

平成16年1月27日開催の第1回交通環境計画策定部会では、交通環境の動向を踏まえ、沖縄県における交通環境の将来予測等を審議しました。今後、引き続き定期的に部会を開催し、交通環境の課題等について、具体的な対策メニューを検討整理していく予定です。

沖縄地方交通審議会は平成16年度中に中間報告を経て、答申することとなっています。

開発建設部

「沖縄のみなとと観光・リゾート」セミナーを開催

観光立県沖縄において、観光・リゾート産業が県経済をけん引する重点産業であることは言うまでもありませんが、多様化する観光ニーズに対応した「質の高い観光・リゾート拠点」の整備を図るうえで、「みなと」がどの様に関わっていくべきかを考える「沖縄のみなとと観光・リゾート」セミナーが、1月29日、沖縄県産業支援センターにおいて開催されました。



セミナーでは、まず基調講演として、商船三井客船（株）名誉船長である渡辺輝夫氏から「クルーズから見たみなと」と題し、これまで75カ国の港へ寄港した経験をもとに、世界の3大美港と言われるシドニー港、ナポリ港、リオデジャネイロ港の紹介や、これからの沖縄における港づくりに寄せる期待感など、興味深い話を伺いました。

引き続きパネルディスカッションでは、佐渡山美智子氏（フリーランスネットワーク代表）をコーディネーターに、小濱哲氏（名桜大学大学院教授）、洲鎌孝氏（財）沖縄コンベンションビューロー常務理事）、柳生徹夫氏（県セーリング連盟理事長）、基調講演をいただいた渡辺輝夫氏、さらに本セミナーのプレ事業として実施した論文募集で最優秀賞を受賞した与座和子氏を交えて、「国際観光リゾート拠点創出におけるみなとの役割」をテーマとした討論が行われました。

パネリストからは、リゾート的空間を備えたクルーズ観光拠点としての「みなと」を望む意見や、海路による入域観光客への対応策として、海から見る景観への配慮や海での観光メニューの発掘など、様々な意見が出されました。

当日は雨天にも関わらず、海運業や観光業などの関係者約170名が聴講し、観光振興における「みなと」の役割に対する感心の高さがうかがわれました。

沖縄国際洋蘭博覧会

国営沖縄記念公園・海洋博公園において、平成16年2月7～15日の間「沖縄国際洋蘭博覧会」が開催されました。

当博覧会は、今回で18回目を迎え、国内外の洋蘭愛好者並びに生産者が花を持ち寄って一堂に会することで、親睦の輪を広げています。また、情報交換、技術の普及・向上の場としていけるとともに、優良品種の確保・普及及び芸術文化の創造に寄与することを目的としています。

展示会場となる熱帯ドリームセンターは、ランの大温室3棟を



備えており、博覧会の期間中は、大温室全てが出展されたランで埋め尽くされました。ランの展示温室の中にはヘゴをはじめ、様々な植物が植栽されており、ランをその背景に溶け込む形で展示することで、入館者にはあたたかみ、ランの原生地にいるようなイメージのなかで観覧してもらうように心が



「局長賞」

けました。また、当博覧会に持ち寄られた洋蘭については、認定審査部門、コンクール審査部門に分けて選考を実施しました。

コンクール審査部門については関係大臣賞及び沖縄総合事務局長賞等が授与されました。



沖縄都市モノレールが昨年八月十日に開業して以来、早いもので今月で八カ月目を迎えます。これまでご乗車頂いた方々並びに御支援いただいた沖縄総合事務局を始めとする官公庁等機関及び関係企業の皆様に対しまして、厚く御礼申し上げます。

沖縄都市モノレール株式会社に おきましては、開業前及び開業後これまで安定的な利用客の確保のため、あらゆる利用促進策を展開してまいりました。最近の例を申し上げますと、沖縄総合事務局、県庁、那覇市役所など官公庁、沖縄県市長会、沖縄県町村会、沖縄県市議会議長会、沖縄県町村議長会、沿線の企業等、自衛隊、米国総領事や県内主要企業に私をはじめと

「歩いて、乗って育てよう 県民の財産」

する常勤役員が直接訪問し、通勤・通学・出張その他の機会にモノレールを積極的に利用していただけをお願いいたしました。

また、沖縄県市長会、沖縄県町村会、沖縄県市議会議長会、沖縄県町村議長会におきましては、定例会の場をお借りしまして、那覇市はもとより、那覇市から遠方にある中北部や離島の市町村長及び各市町村議会議長の方々に對しましてモノレールの幅広い利用についてご協力をお願いいたしました。

訪問要請した官公庁や企業等におかれましては、公共交通機関としてのモノレールの導入趣旨をよくご理解いただき、既にモノレールを対象にした通勤制度の確立、出張や業務におけるモノレールの利用を積極的に働きかけているところもあり、今後そういう企業等が増えることを期待しております。

また先日、沖縄都市モノレールと船車券契約を結んでいる県内外の旅行社と業務提携会議を開催して、今後の利用促進について幅広い意見や御提言を頂きました。今

後はそういった意見や提言を更なる利用促進に生かすため、旅行社との連携を強化する所存であります。

（※船車券契約……旅行社の発行するクーポンにより沖縄都市モノレールを利用できるようにするため、沖縄都市モノレールと旅行社が結んだ契約）

ここで、沖縄都市モノレールの利用状況を説明します。昨年八月開業後しばらくは当初予測を大幅に上回る利用客数（八月及び九月については、一度は乗ってみようというお客様及び本土からの観光客が季節的に多かった等が要因で利用客が多かった。）で推移しておりました。しかしながら十月以降は利用客が落ち込み、昨今の一日当たり利用客数は当初の需要予測を下回り、二月末の時点で八月からの一日平均利用客数は遂に当初予測を下回りました。

利用客が低迷している要因は、季節的に観光客が少ないことやバスとの結節の問題等さまざまな要因がありますが、やはり一番大きな要因は自家用車からの転換がう

まくいっていないことだと思えます。しかしながら、最近では二十分前後は駅まで歩いてモノレールを利用するお客様や家族の送迎（駅まで）によりモノレールを利用しているお客様が増えつつあると聞いておりますので、公共交通機関としてのモノレール導入の趣旨について県民の皆様の幅広いご理解が得られれば、自家用車からの転換も大いに進むと確信しております。

沖縄都市モノレールにおきましては、国、沖縄県、那覇市と一体となり、今後とも経営健全に向け、努力する所存でありますので、県民の皆様におかれましては今後のご理解及びご協力をよろしく願います。

みんなで育てよう

県民の財産

ゆいレールの延伸は、

県民の利用次第

幹 部 の 就 任

内閣府審議官に

佐藤正紀氏

が就任



大坪正彦 前内閣府審議官の後任として、平成十六年一月六日付けで内閣府審議官に佐藤正紀氏が就任した。

昭和四十五年東京大学法学部卒業。同年総理府入府、昭和六十年総理府賞勲局審査官、昭和六十二年総務庁人事局参事官、昭和六十二年運輸省国際運輸・観光局観光部振興課長、平成二年内閣総理大臣官房参事官（総務・人事担当）、平成四年内閣総理大臣官房参事官（広報担当）、平成七年総理府賞勲局総務課長、平成九年総務庁恩給局次長、平成十年内閣総理大臣官房管理室長、同年内閣総理大臣官房審議官、平成十二年総理府賞勲局長、平成十三年内閣府賞勲局長を歴任後現在に至る。

東京都出身 五十七歳

お知らせ

沖縄総合事務局北部国道事務所の庁舎移転のお知らせ

内 容

沖縄総合事務局北部国道事務所は、平成16年3月1日(月)より名護市世富慶から名護市大北の国道58号名護バイパス沿いに移転しました。

新庁舎は、どなたでも気軽に利用できるようバリアフリーを基本としており、閲覧コーナーや道路占用及び許可申請窓口を庁舎1階に配置するとともに待合いコーナーに道路情報モニターを設置するなど、来客者が利用しやすい庁舎づくりを目指しました。

また、業務の高度情報化・多様化に柔軟に対応できるつくりとなっている他、省エネルギーや環境保全にも配慮して、太陽光発電システム、冷房負荷の軽減システムの採用や雨水の有効利用、また「庁舎における西日対策と南北方向への通風の確保」、「敷地内緑化及び擁壁緑化の推進」や「昼光センサーによる室内の照度の自動調整機能」、「高効率蛍光灯器具」、「氷蓄熱を熱源とした空調システム」を取り入れるなど様々な機能を有した庁舎となっております。

新庁舎住所：〒905-0019 名護市大北4丁目28番34号
電 話 番 号：0980-52-4350 FAX：0980-52-1131
※ 電話番号・FAX番号の変更はありません。



水を大切に
自然も大切に

OKINAWA

沖縄渇水対策連絡協議会



「ホタルの河川」清木奈々子さん(糸満中学校3年)の作品

(水源情報) <http://www.dc.ogb.go.jp/toukan/> (沖縄総合事務局北部ダム総合管理事務所)
<http://www.eb.pref.okinawa.jp/> (沖縄県企業局)

生命の水
使うあなたが
まず節水

節水方法の一例

■家庭における節水——

- 歯磨き、洗面、手洗い時流し洗いはしない。
- 食器はため洗いで。
- 食器や調理器具の油分は、紙で拭いてから洗う。
- お風呂の残り湯は捨てずに再利用。
(洗濯、トイレ、拭き掃除、庭の散水)。
- シャワーの回数を一回でも減らす。
- 洗車は、ホースを使わずバケツを使用。

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>

★ 局報「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。